

学校安全総合支援事業報告書【防災に関すること】
学校名「熊本県立天草拓心高等学校（本渡校舎）」
住所：熊本県天草市本渡町本戸馬場４９５
電話：０９６９－２３－２１４１

I 学校の基本情報

○生徒数：３０４人（５学級）
○職員数：６８人
○熊本地震の状況（平成２８年）
４／１４（木）天草市震度５弱、４／１６（金）天草市震度６弱の海からの地鳴りを伴った強い揺れであった。度重なる余震が続いていたため４／１９（火）畜舎（海拔３０ｍ）への津波を想定した避難経路、４／２０（水）登下校中の指定緊急避難所、ショートメールでの安否確認方法の生徒周知を行った。すべて本震後であった。生徒避難を要したのは１回のみで４／１９（火）１７：５２天草市震度４発生後、部活動生徒約５０名が昇降口への避難を行った。
体育館は指定避難所２次として天草市より指定は受けていたものの、開放の要請はなかった。翌年の平成２９年９月の天草市一斉避難訓練での避難所を牛の首地区公民館から学校体育館へ変更を行い、毎年約１００名の地域住民が訓練に参加している。

II 取組の概要

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

- ６月・雷ナウキャスト全校集会
・危機管理マニュアル雷追加
７月・職員研修（防災と人権、危機管理マニュアル、防災教育学習指導案作成）
・生徒防災意識アンケート①
・夏休み安否確認訓練①（回答率８８％）
１０月・防災公開授業週間（１０月１４～１７日）
【１０月１４日公開授業】
１２月・生徒防災意識アンケート②
・冬休み安否確認訓練②（回答率７１％）

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

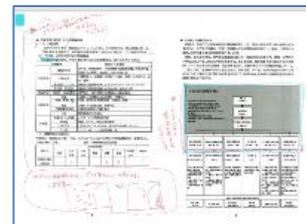
- ５月・天草拓心と天草支援学校合同避難訓練①
（防火シャッター・扉閉鎖→非常口利用）
６月・天草市一斉避難訓練（１１０名避難）
（生徒運営ボランティア１９名参加）
７月・天草拓心と天草支援学校合同避難訓練
（出火元：支援学校→放送：天草拓心）
１０月・公開合同避難訓練②【１０月２８日】

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

緊急搬送時にその場に管理職、保健主事、防災主任が駆け付け、救急隊員、保護者との連絡体制が整った。昨年度に家庭環境調査簿の保管場所の教職員間での共有ができた。（熱中症等含む）

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

関係部署にてマニュアルを見直し、令和６年１２月に学校安全・安心推進課にて精査していただき、改善策を元にＲ７年版も見直し、７月職員研修にて周知できた。（見直しガイドライン参照）



(5) AEDを用いた心肺蘇生法

５月の連休と６月の総体・総文祭を前に天草中央消防署によりキットを用いた職員研修・部活動キャプテン研修「心肺蘇生法講習会」を実施した。（教職員４５名、生徒２２名）受講した生徒へはオリジナルの救命講習修了証を配付した。その後、保健体育の授業や部活動等で復講中である。

(6) その他

今年度、生徒防災委員会を設け、生徒備蓄品の管理体制を整えた。課題研究（3年週2）に防災研究班を設け、炊出し訓練等を研究している。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

ア 成果

10月14～17日の2学期公開授業週間（テーマ防災）では、計32科目、総38時間、教職員39名が授業を実施した。（学習指導案提出分）

イ 課題

科目によっては、防災をテーマに50分の授業が難しい科目もあった。新たなものを加えるのではなく教科横断的で、関連付けれる内容を検討した。

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

ア 成果

地震発生時の身を守る安全行動訓練、防火シャッター・扉の非常口利用訓練、煙体験を行った。学校が安全であること、非常口を認知する力、煙の恐ろしさを体験し、充実した訓練が実施できた。

イ 課題

事前告知による訓練実施であったため生徒・教職員ともに迅速な行動がとれた。昼休み時間や部活動中など、教室に教職員不在のケースも想定した訓練が必要である。

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

ア 成果

令和7年8月豪雨災害時はお盆期間と重なった。管理職、防災主任、休日農場日直、担任と連携し、生徒の被害状況の把握を迅速に行った。

イ 課題

防災教育の構築及び定着を継続するため、地域の特性を理解した引継ぎや連携が必要である。（天草の気象予報等）

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

ア 成果

令和6年度、危機管理マニュアルと防災マニュアルを一つにまとめた危機管理マニュアルが完成した。関係部署での見直し改善ができ、毎年見直しを行い改訂し続ける体制が整った。

イ 課題

年度初めの危機管理マニュアル職員周知に向けた年度末見直し計画が必須である。

学校安全計画の検証、見直しに至っておらず、年度初めの計画周知にもう一度精査が必要である。（学校経営案掲載が必須のため）

(5) AEDを用いた心肺蘇生法

ア 成果

20台のキット導入に際し、職員研修・生徒救命救急講習会での少人数トレーニングができ、充実したものとなっている。部活動キャプテン研修として実施したため、部活動単位で復講中である。保健体育の授業でも活用しており、防災教育の浸透に活用している。



イ 課題

部活動キャプテン・顧問への研修は実施でき、部活動単位で復講中だが、部活動に入っていない生徒への実施ができていない。

(6) その他

ア 成果

生徒防災委員会を設け、各クラスの防災備蓄品の管理を担うことができた。

課題研究防災班は体験することで「世の中の便利さに気付き」、災害への備えについて理解した。また、熊本地方気象台より出前講座を受け、気象の知識が深まった。

イ 課題

生徒備蓄品は、入学時に購入しているが、実際の納品には時間がかかり、例年6月ごろになっている。また、防災教育通信の発行が2回に留まった。